

## 東海市地域安全活動行動計画の成果指標の推移について

### 1 犯罪発生件数（刑法犯認知件数）

平成31年（2019年）3月に策定した第3次東海市地域安全活動行動計画においては、平成30年（2018年）の現状値を基準値として目標値の前年対比3%減少させることを定めており、計画の最終年となる令和5年中（2023年中）に市内で発生した犯罪発生件数は476件で、計画の目標値587件を下回り、目標を達成しました。なお、目標値の達成につきましては、令和2年（2020年）から令和5年（2023年）までの4年間で連続して達成していますが、令和5年（2023年）は、前年と比べ重点罪種が12件、重点罪種以外の刑法犯においても24件増加しております。

令和6年（2024年）3月に策定した第4次東海市地域安全活動行動計画においては、令和5年（2023年）の現状値を基準値とし、犯罪発生件数を前年対比1%減少させる目標を定めており、本年の目標値は471件となります。

令和6年（2024年）1月から4月までの犯罪発生件数は210件（暫定値）となり、前年同期と比べ55件（35.5%）増加しております。内訳としましては、重点罪種のうち、住宅対象侵入盗については前年に比べ6件（△66.7%）減少しておりますが、その他侵入盗、自動車盗、自転車盗、特殊詐欺については増加傾向にあり、それぞれ6件（66.7%）、3件（150%）、29件（126.1%）、4件（80%）増加しております。また、重点罪種以外の刑法犯につきましても、前年同期と比べ19件（17.8%）増加しております。

既に4月までの4か月間で210件犯罪が発生していることから、本年の目標値の471件を達成するためには、5月以降の残り8か月間で261件以下に新規犯罪発生件数を抑える必要があります。市民の皆様に安心して生活を送っていただくためにも、より一層、東海警察署と連携を密に図りながら、啓発活動や地域安全パトロールを実施することで、地域の防犯意識向上に努めてまいります。

## 2 東海市総合計画における防犯関連施策の成果指標

市が毎年実施しているまちづくりアンケートの結果では、第6次東海市総合計画（平成26年度（2014年度）～令和5年度（2023年度））における成果指標「交通事故や犯罪の不安がなく、安全に安心して生活できていると思う人の割合」は、令和5年度（2023年度）において34.9%に達し、計画最終年度となる令和5年度（2023年度）のめざそう値30%を達成いたしました。

代表的な防犯関連施策としては、令和2年度（2020年度）に市内全ての防犯灯をLED防犯灯へ一斉更新するとともに、令和元年度（2019年度）から令和2年度（2020年度）にかけて市内12コミュニティに街頭防犯カメラを設置しました。また、防犯モデル地区では東海警察署と協力してまちの防犯診断を行い、地域の防犯意識向上に努めています。

他にも、青色防犯パトロール団体に対する活動交付金の支給や、コミュニティと協力した防犯パトロールの実施など、防犯活動の活性化に向けた支援を行っています。

・第6次東海市総合計画

(単位：%)

まちづくり指標	指標の方向性	現 状 値						めざそう値	
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	H30	H35
交通事故や犯罪の不安がなく、安全に安心して生活できていると思う人の割合	↗	30.3	31.5	30.5	33.7	33.5	34.9	27.0	30.0

令和6年度からは、新たに策定した第7次東海市総合計画（令和6年度（2024年度）～令和15年度（2033年度））の計画期間となるため、当該計画における防犯関連施策の成果指標は、「犯罪に対する不安がなく、安心して生活できていると思う人の割合」となっています。

成果指標の基準値は47.2%（令和4年度アンケート結果）となっており、10年後のめざそう値56.8%の達成に向け、犯罪のない市民が安心して暮らすことができる「安心・安全なまちづくり」に向けた活動を推進してまいります。

・第7次東海市総合計画

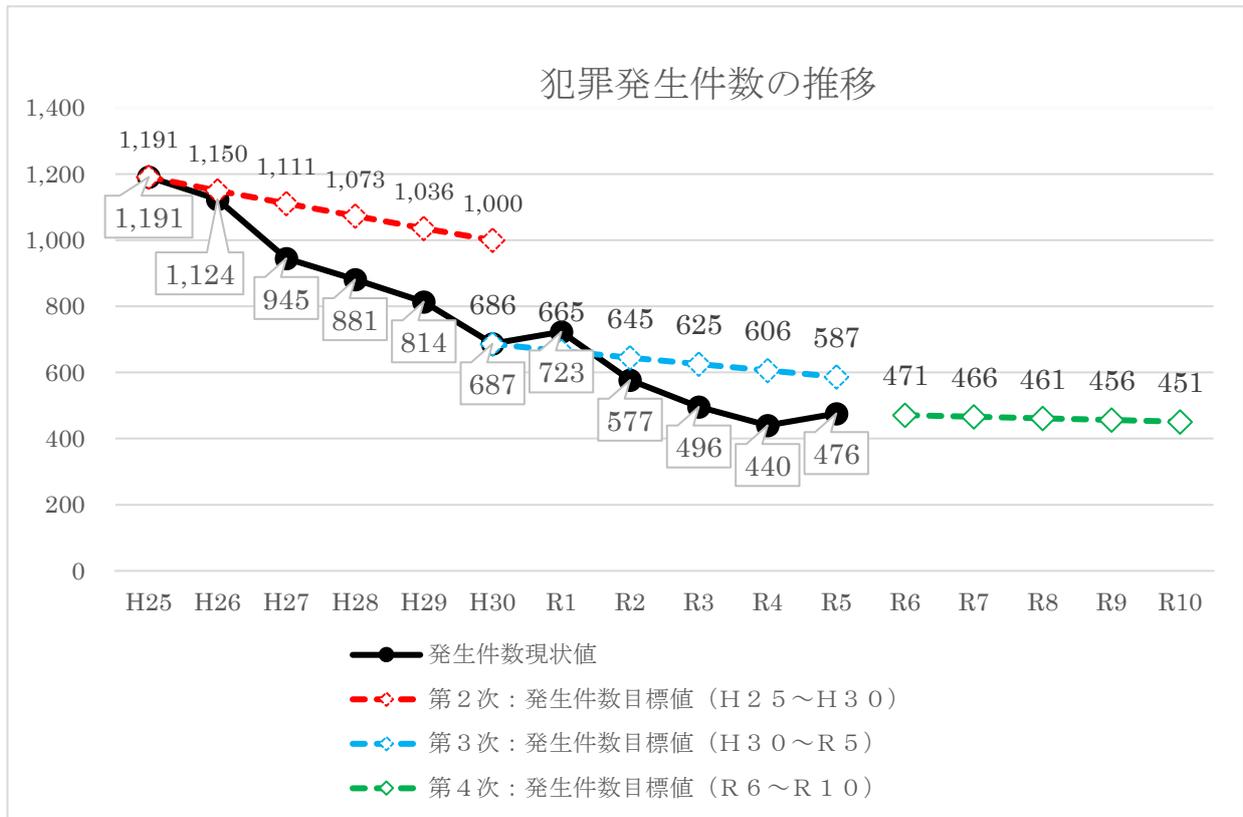
(単位：%)

まちづくり指標	基準値	めざそう値	
	R4	R10	R15
犯罪に対する不安がなく、安心して生活できていると思う人の割合	47.2	52.0	56.8

< 参考 >

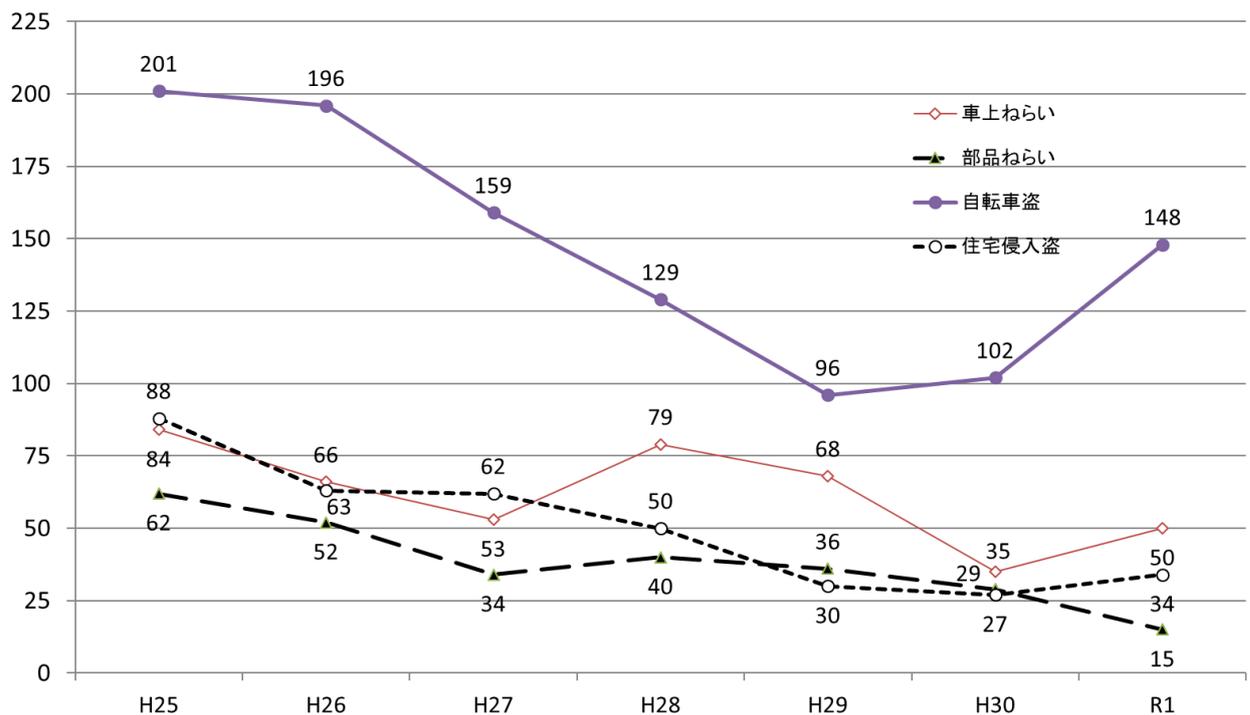
東海市内の犯罪発生概況

(1) 犯罪発生件数の推移及び地域安全活動行動計画の犯罪発生件数と目標値（平成25年（2013年）～令和10年（2028年））（参考：東海市地域安全行動計画）



(2) 主要重点罪種の推移（平成25年（2013年）～令和元年（2019年））

（出典：地域安全情報）



(3) 主要重点罪種の推移（令和2年（2020年）～令和5年（2023年））

（出典：地域安全情報）

